

第六次北本市総合振興計画 序論(案)

① 計画策定に当たって

(1) 計画策定の趣旨 ※現在、検討中

北本市では、昭和５３年度に北本市総合振興計画を策定して以来、４次にわたって総合振興計画を策定してきました。

平成23年8月の地方自治法改正により、基本構想の策定義務は廃止されましたが、総合振興計画は、北本市が将来どのようなまちでありたいのか、また、そのためにはどのようなことに取り組んでいかなければならないのかを明らかにし、長期展望を持って総合的かつ計画的に行政運営を行っていくための指針となる重要なものと考え、平成22年4月施行の北本市自治基本条例第11条第1項の規定に基づき、北本市の最上位の計画として策定を継続するものです。

第五次北本市総合振興計画では、人口減少と少子高齢化の進行による年齢構成の変化がもたらす市政運営への影響を念頭に、まちづくりの方向性を検討しました。

今後、老年人口の増加と生産年齢人口の減少という年齢構成の変化や市民のニーズの高度化・多様化に伴い、限られた資源でより効率的に市政を運営すること、市民が実感できる成果を出すことなどが求められます。そこで、目指すまちの姿や目標を具体的に提示することにより、市民と行政がまちづくりの方向性を共有し、達成状況を確認できる計画としました。また、進捗状況の評価結果を予算配分や次年度の取り組みに反映できる行政評価の考え方を導入し、目標管理型の計画として策定しました。

「成長」から「成熟」へと向かい、持続可能なまちづくりを進めていきます。

(2) 計画の期間と構成 ※現在、検討中

本計画は、基本構想および基本計画ならびに別に定める実施計画で構成します。基本構想および基本計画については、制度改正や社会状況の変動等により必要が生じた場合は、改訂を行うこととします。

基本構想	総合的かつ計画的な行政運営を図るため、長期的な視点でまちづくりの方向性を定めるものです。 計画期間は、平成28年度から平成37年度までの10年間とします。	期間（年度）									
		28	29	30	31	32	33	34	35	36	37
基本計画	基本構想において定められた政策を実現するため、必要な施策を具体化する計画です。 計画期間は、前期基本計画は平成28年度から平成32年度までの5年間、後期基本計画は平成33年度から平成37年度までの5年間とします。	期間（年度）									
		28	29	30	31	32	33	34	35	36	37
実施計画	基本計画に示した施策・基本事業を実現するための主要事業について財政状況を踏まえて提示する計画です。 実施計画は、毎年度、向こう3年間で計画期間として、別途策定します。	期間（年度）									
		28	29	30	31	32	33	34	35	36	37

2 計画策定の背景

(I) 北本市の特徴 ※現在、検討中

ア 自然環境

本市は、埼玉県の中央部に位置し、北および東は鴻巣市、南は桶川市、西は荒川を挟み吉見町、川島町に接しています。東西5.8km、南北5.3km、面積19.82km²とバランスの良いコンパクトな市域を有し、都心から約45km圏に位置しています。

安定した地質の関東ローム層からなる大宮台地上のほぼ平坦で居住に適した地形で、JR高崎線の東西に市街地が形成され、その外側には緑豊かな田園地帯が広がっています。市域の西側には荒川が流れ、湧水や雑木林などの豊かな自然を残しています。自然に親しめる公園や緑地も多く、幅広い世代の人々に利用されています。

イ 歴史・沿革

縄文時代中期から後期にかけての生活を今に伝える「デーノタメ遺跡」、樹齢は約800年と言われ国の天然記念物に指定されている「石戸蒲ザクラ」、室町時代中頃に築城されたと考えられている「石戸城」跡等、本市には先人たちが築いてきた歴史や文化が多く残されています。

今日の北本の原型となるようなまち並みが形成されたのは、江戸時代の初期に現在の市の中心である北本駅東口周辺が中山道の宿場となったことが始まりです。

市域は、明治初期には14の村からなっていましたが、明治22年の町村制施行により石戸村と中丸村となりました。昭和18年に両村が合併して北本宿村となり、農村として静かな環境のもとに、昭和34年に町制施行により北本町となりました。

町制施行当時は、人口15,300人、世帯数2,849世帯でしたが、その後、日本経済の高度成長の中で、首都近郊の都市として人口流入が進み、昭和46年に現在の独立行政法人都市再生機構による北本団地の開発もあいまって、人口は33,561人、世帯数8,667世帯となり、埼玉県の33番目の市として現在の北本市が誕生しました。

ウ 交通の状況

市の中心部をJR高崎線が走り、上野駅まで45分、新宿駅まで48分で結ばれています。さらに、平成27年3月には高崎線の東京駅への乗入れが始まり、交通利便性が一層高まりました。

主要な道路については、JR高崎線と平行して国道17号が南北に通っています。また、平成27年10月には首都圏中央連絡自動車道が埼玉県内区間全線で開通し、今後の上尾道路（上尾バイパス）の整備と併せ、さらなる発展が期待されます。

(2) 社会環境の変化（時代の潮流） ※現在、検討中

ア 人口減少と少子高齢化の進行

全国の市町村の８割以上で人口が減少しており、人口減少は全国的な傾向となっています。今後も少子高齢化と人口減少が進行するという推計結果が示されており、働き手の減少、社会保障費の増大、経済規模の縮小、地方における雇用機会の減少や都市機能の低下等が懸念されています。

イ 安心・安全に対する意識の高まり

東日本大震災以降、より一層、安心・安全に対する意識が高くなっています。地震等の自然災害だけでなく、食の安全、防犯、消費者問題、子どもを取り巻く環境等、社会生活全般に対して安心・安全を確保する対策が求められており、地域の安心・安全を支える住民同士のつながりや共助の取り組みの必要性も高まっています。

ウ 高度情報化の進展

パソコン、携帯電話、スマートフォンと、情報通信技術が飛躍的に発達し、人々の生活に浸透したことにより、コミュニケーションや情報発信・取得において利便性が向上しています。一方で、人と人とのつながりの変化、犯罪形態の変化、子どもの生活や発達への影響、年齢や環境による情報量の格差など、新たな問題も生じています。

エ 環境問題の深刻化

温暖化をはじめとして、地球規模で環境問題が深刻化しており、国レベルでの対策が求められるとともに、各地域や個人でも、環境問題への意識を高め、地球環境に配慮した取り組みを進めることが求められます。

オ 経済再生に向けた国の方針

国は、現在の経済状況について、景気が緩やかに回復しているが、海外経済の動向に留意する必要があるとしています。このような中で、国では、東日本大震災からの復興とデフレからの脱却を進めて経済再生と財政健全化を実現する方針を打ち出す一方、これまでの経済政策に加え、子育て支援と社会保障の基盤強化を進めることとしています。これらの施策は、都道府県や市町村だけでなく、民間が担う部分もあり、国民の理解と参画が重要とされています。

カ 地方行政の役割の変化

地方行政は、戦後の高度成長を背景として基盤整備を中心としていた時期から、心の豊かさを求める時代となり、「人づくり」を含めたまちづくりへ、その役割が変化してきました。住民ニーズが高度化・多様化し、行政サービスへの期待はより高くなっています。また、これまで地方分権や行政改革が進められてきましたが、今後はさらに、人口減少の抑制、結婚や出産の希望の実現、地方での雇用拡大等、地方創生に向けた取り組みが求められています。市民の参画と市民と行政の協働により、地域性を生かしたまちづくりが必要となっています。

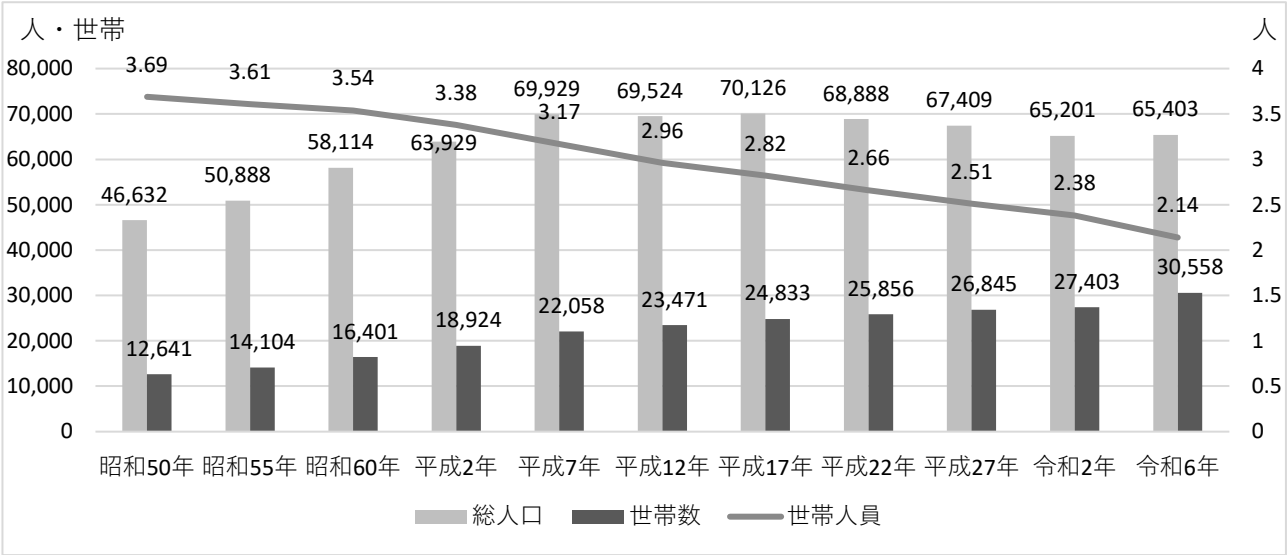
(3) 北本市の現状

ア 人口・世帯の状況

① 総人口・世帯数・世帯人員

本市の人口は平成17年をピークにゆるやかに減少しています。一方、世帯数は年々増加しており、世帯の小規模化が進行しています。

世帯人員は近隣7市の中で5番目に高くなっています。



	調査年	単位	北本市	鴻巣市	上尾市	桶川市	蓮田市	鶴ヶ島市	白岡市	
世帯人員	令和6	人	2.14	2.22	2.14	2.19	2.16	2.09	2.29	数字が大きい =良い指標

出所：国勢調査 ※令和6年のみ住民基本台帳人口を参考として示しており、単純な比較はできない

② 世帯構成（一般世帯・核家族世帯・単身・高齢者単身）

単身世帯の増加が続いている一方、核家族世帯は平成27年をピークに減少に転じています。特に単身世帯に占める高齢者単身世帯の割合が近年大きく上昇しています。

近隣7市の中で核家族世帯の割合が3番目に低く、単身世帯に占める高齢者単身世帯の割合が最も高くなっています。

単位：世帯

区分	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
一般世帯数	23,454	24,819	25,847	26,822	27,378
一般世帯数のうち核家族世帯	17,161	17,881	18,035	18,088	17,824
(割合)	(73.2%)	(72.0%)	(69.8%)	(67.4%)	(65.1%)
一般世帯数のうち単身世帯	3,756	4,428	5,464	6,710	7,797
(割合)	(16.0%)	(17.8%)	(21.1%)	(25.0%)	(28.5%)
単身世帯のうち高齢単身世帯	769	1,196	1,835	2,765	3,584
(割合)	(20.5%)	(27.0%)	(33.6%)	(41.2%)	(46.0%)

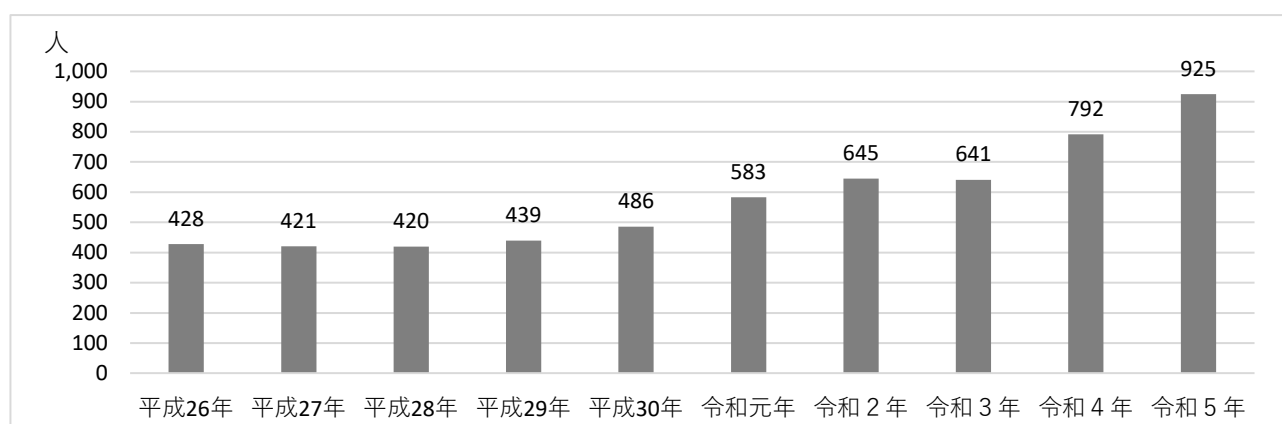
	調査年	単位	北本市	鴻巣市	上尾市	桶川市	蓮田市	鶴ヶ島市	白岡市	
一般世帯数	令和2	世帯	27,378	47,443	96,347	30,842	25,439	30,502	20,484	—
一般世帯に占める核家族世帯の割合	令和2	%	65.1	65.8	60.7	65.5	65.4	61.6	67.4	数字が小さい＝良い指標
一般世帯に占める単身世帯数の割合	令和2	%	28.5	26.6	31.0	27.8	27.7	33.3	24.7	数字が小さい＝良い指標
単身世帯に占める高齢者単身世帯の割合	令和2	%	46.0	40.8	35.2	40.5	41.7	33.7	38.0	数字が小さい＝良い指標

出所：国勢調査

③ 外国人人口

在留外国人人口は令和3年に一度減少したものの、継続して増加傾向にあります。

総人口に占める割合は令和5年末時点で1.41%と近隣7市の中で最も低くなっています。



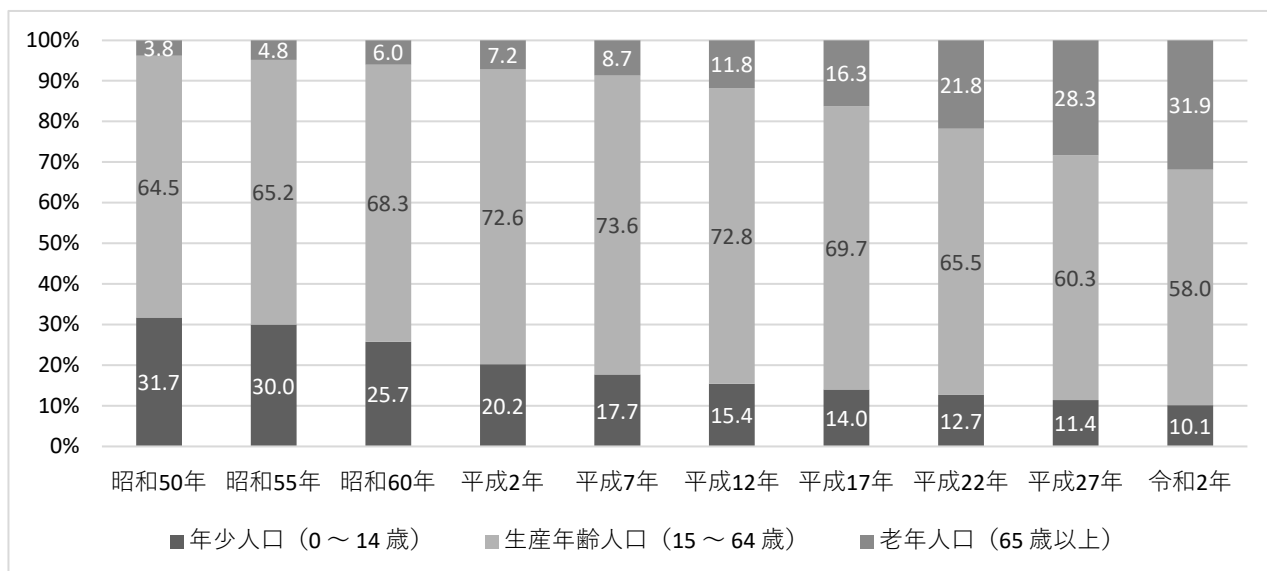
	調査年	単位	北本市	鴻巣市	上尾市	桶川市	蓮田市	鶴ヶ島市	白岡市	
外国人人口	令和5	人	925	2,439	5,064	1,207	933	1,868	922	—
外国人人口割合	令和5	%	1.41	2.07	2.20	1.62	1.52	2.67	1.75	—

出所：在留外国人統計(法務省)各年12月31日現在

④ 年齢3区分別人口構成比

年齢3区分別人口構成比は老年人口割合が上昇傾向に、年少人口及び生産年齢人口割合が低下傾向にあり、少子高齢化の進行がうかがえます。

近隣7市の中で最も高齢化率が高く、年少人口割合が低くなっています。



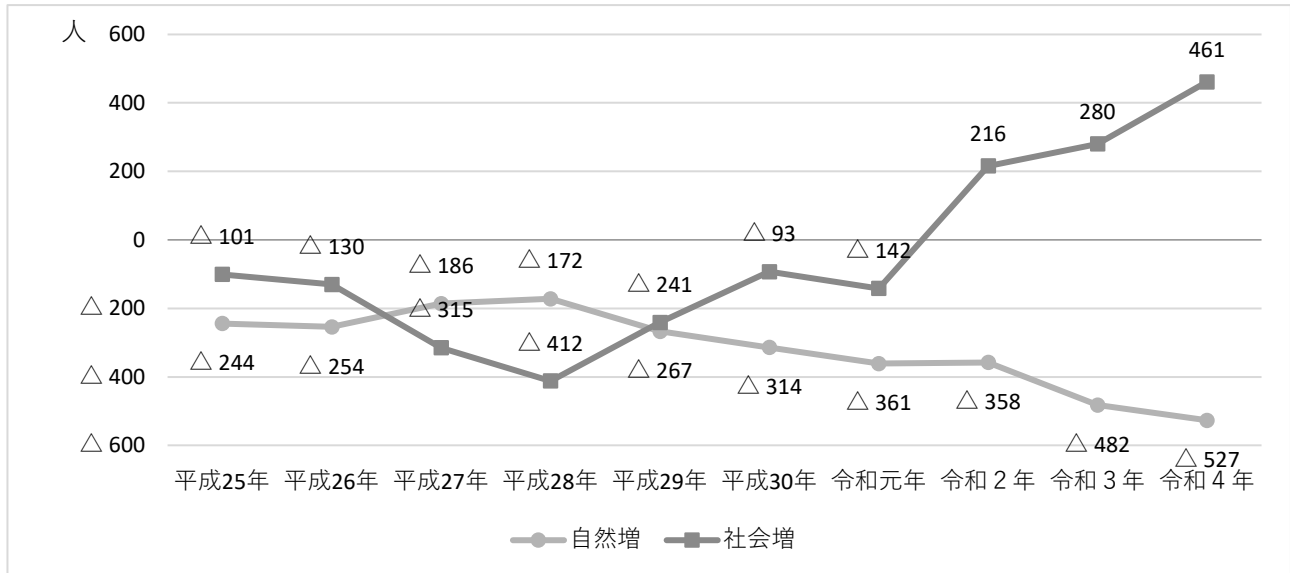
	調査年	単位	北本市	鴻巣市	上尾市	桶川市	蓮田市	鶴ヶ島市	白岡市	
年少人口割合	令和2	%	10.2	11.4	11.8	11.6	11.0	11.3	12.5	数字が大きい =良い指標
高齢者人口割合	令和2	%	32.6	30.1	28.6	29.8	32.4	29.1	28.2	数字が小さい =良い指標

出所:国勢調査

⑤ 自然動態・社会動態

令和元年までは自然減、社会減で推移していましたが、令和2年以降は社会増が続く、その数も増加傾向となっています。

近隣7市の中で社会動態が3番目に低く、自然動態が2番目に低くなっています。



単位: 人

年		平成 25	26	27	28	29	30	令和 元	2	3	4
自然動態	出生	404	414	373	391	374	343	363	362	332	329
	死亡	648	668	559	563	641	657	724	720	814	856
	自然増	△ 244	△ 254	△ 186	△ 172	△ 267	△ 314	△ 361	△ 358	△ 482	△ 527
社会動態	転入	2,421	2,311	2,208	2,068	2,160	2,240	2,238	2,416	2,393	2,714
	転出	2,522	2,441	2,523	2,480	2,401	2,333	2,380	2,200	2,113	2,253
	社会増	△ 101	△ 130	△ 315	△ 412	△ 241	△ 93	△ 142	216	280	461
増加人口		△ 345	△ 384	△ 501	△ 584	△ 508	△ 407	△ 503	△ 142	△ 202	△ 66

出所: 北本市市民課(各年12月31日現在)

	調査年	単位	北本市	鴻巣市	上尾市	桶川市	蓮田市	鶴ヶ島市	白岡市	
社会動態	令和4	人	461	821	856	374	148	621	—	数字が大きい =良い指標
自然動態	令和4	人	-212	-226	-126	-140	-115	17	-57	数字が大きい =良い指標

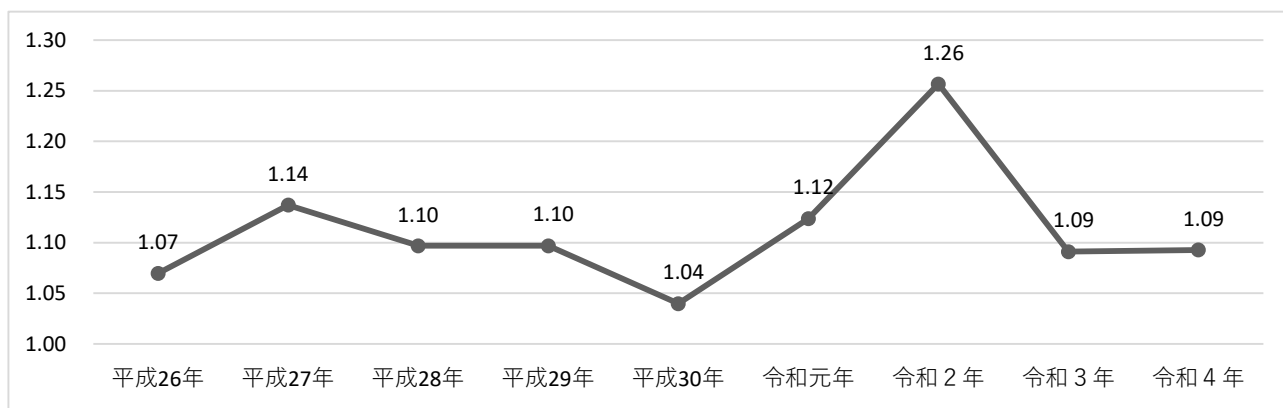
※「—」はデータなし

出所: 各自治体統計(社会動態)、埼玉県人口動態総覧(自然動態)

⑥ 合計特殊出生率

合計特殊出生率は令和2年に一時的に高くなったものの、概ね1.1前後で推移しています。

近隣7市の中で3番目に低くなっています。



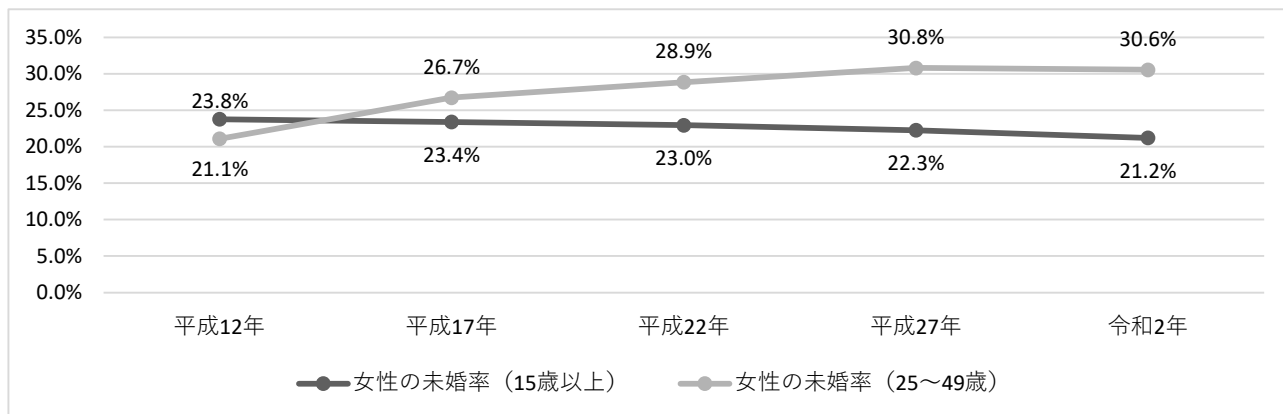
	調査年	単位	北本市	鴻巣市	上尾市	桶川市	蓮田市	鶴ヶ島市	白岡市	
合計特殊出生率	令和4	—	1.09	1.10	1.19	1.04	1.20	1.18	1.04	数字が大きい =良い指標

出所:埼玉県人口動態総覧

⑦ 女性の未婚率

15歳以上の女性の未婚率は低下傾向にありますが、25～49歳の女性の未婚率は上昇傾向にあります。

近隣7市の中で25～49歳の女性の未婚率は2番目に高くなっています。



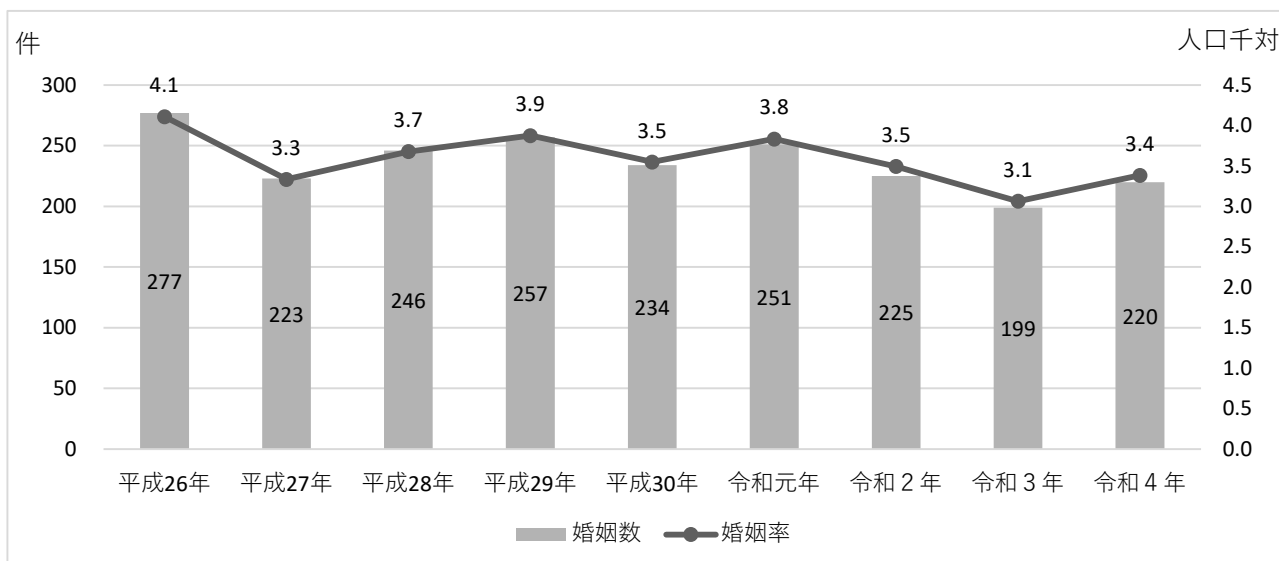
	調査年	単位	北本市	鴻巣市	上尾市	桶川市	蓮田市	鶴ヶ島市	白岡市	
5歳階級別女性の未婚率 (25～49歳)	令和2	%	30.6	30.3	28.5	28.1	30.7	28.4	28.3	数字が小さい =良い指標

出所:国勢調査

⑧ 婚姻数・人口千人当たり婚姻率

婚姻数は増減を繰り返しているものの、長期的にみると減少傾向で推移しており、令和4年の婚姻率は3.4となっています。

近隣7市の中で、婚姻率が3番目に低くなっています。



	調査年	単位	北本市	鴻巣市	上尾市	桶川市	蓮田市	鶴ヶ島市	白岡市	
婚姻数	令和4	件	220	343	896	255	231	214	234	—
人口千人当たり婚姻率	令和4	人口千対	3.38	2.94	3.93	3.44	3.77	4.07	3.32	数字が大きい =良い指標

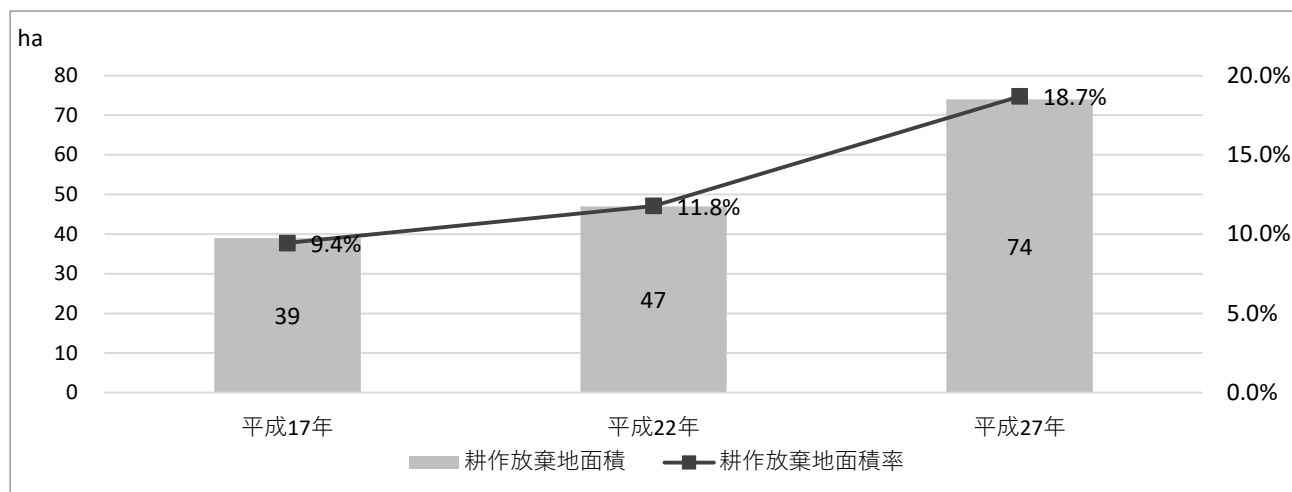
出所:埼玉県人口動態総覧

イ 産業・観光の状況

① 耕作放棄地面積（率）

耕作放棄地面積は年々増加傾向にあり、その割合も上昇しています。

近隣7市の中で2番目に低くなっています。



	調査年	単位	北本市	鴻巣市	上尾市	桶川市	蓮田市	鶴ヶ島市	白岡市	
耕作放棄地面積（率）	平成27	%	18.7	8.3	32.4	34.3	34.1	57.0	25.3	数字が小さい =良い指標

出所:農林業センサス

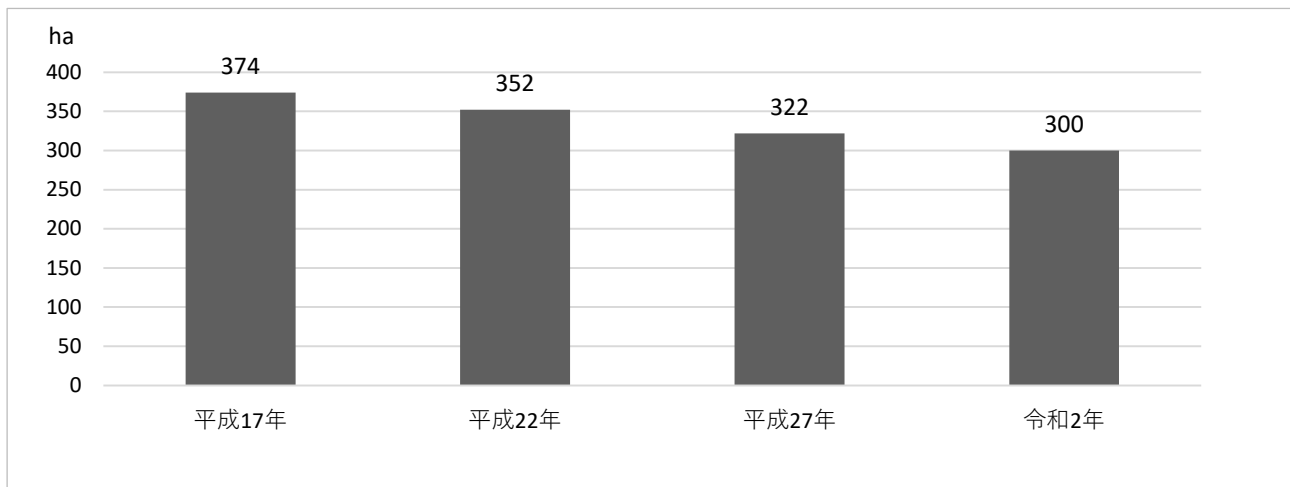
※令和2年農林業センサスでは本項目の数値が取得されていない。

※耕作放棄地率＝耕作放棄地面積／（耕作放棄地面積＋経営耕地面積）

② 経営耕地面積

経営耕地面積は年々減少傾向にあります。

近隣7市の中で市域に対する経営耕地面積の割合が3番目に低くなっています。



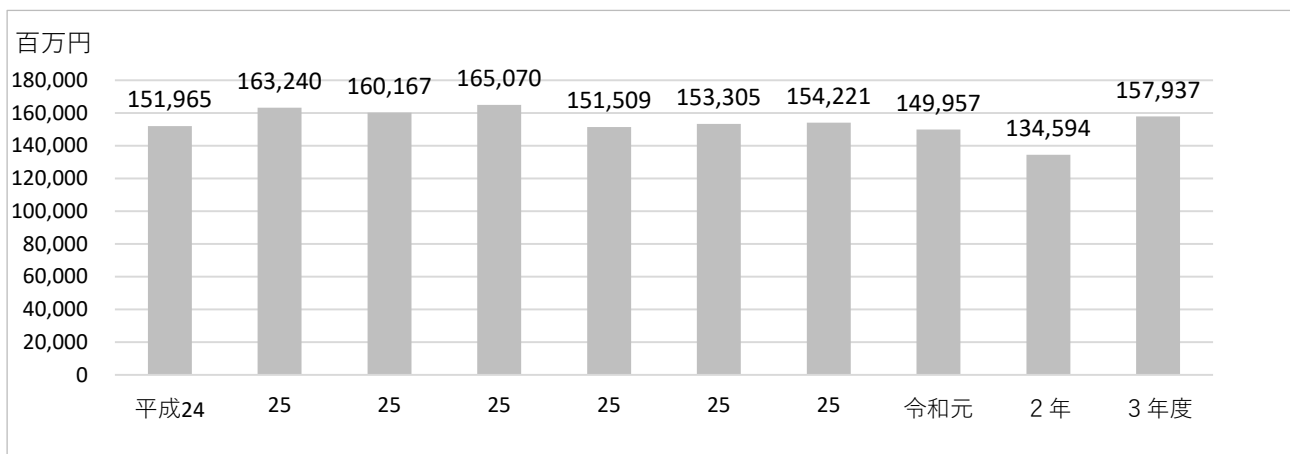
	調査年	単位	北本市	鴻巣市	上尾市	桶川市	蓮田市	鶴ヶ島市	白岡市	
経営耕地面積	令和2	ha	300	2,488	350	393	451	95	468	—
市域に占める経営耕地面積割合	令和2	%	15.1	36.9	7.7	15.6	16.5	5.4	18.8	数字が大きい =良い指標

出所:農林業センサス

③ 市内総生産額

市内総生産額は令和2年に対前年比で1割以上と大きく減少しましたが、令和3年には大きく回復しています。

近隣7市の中で人口当たり総生産額が最も低くなっています。



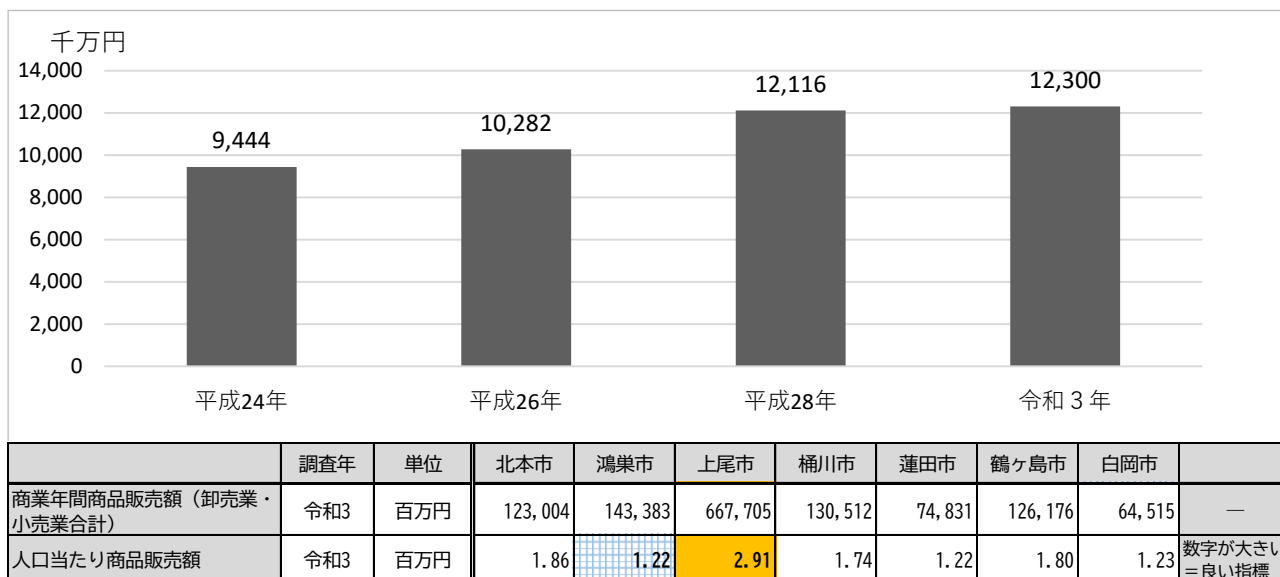
	調査年	単位	北本市	鴻巣市	上尾市	桶川市	蓮田市	鶴ヶ島市	白岡市	
市内総生産額	令和3	百万円	157,937	283,081	752,929	207,401	178,384	172,961	133,354	—
人口当たり総生産	令和3	百万円	2.39	2.40	3.28	2.76	2.90	2.47	2.54	数字が大きい =良い指標

出所:埼玉県市町村経済計算

④ 商業年間商品販売額（卸売業・小売業合計）

商業年間商品販売額は平成24年以降増加傾向にあります。

近隣7市の中で人口当たり商品販売額が2番目に高くなっています。

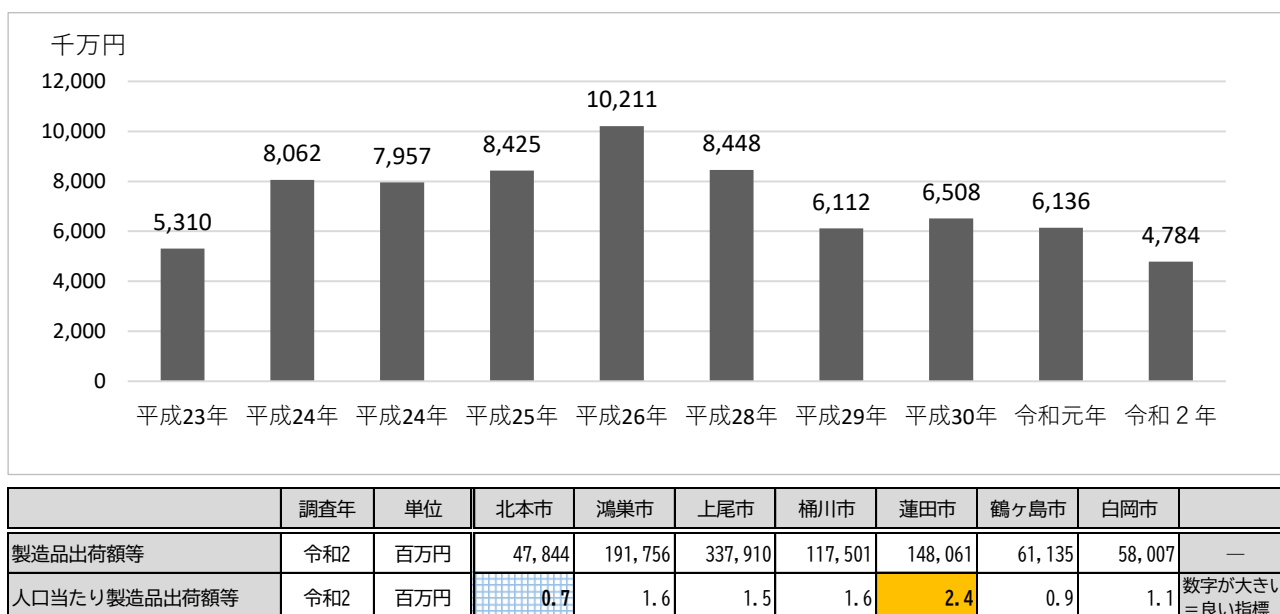


出所：商業統計、経済センサス-活動調査※

⑤ 製造品出荷額等

製造品出荷額等は平成26年をピークに、以降は減少傾向にあります。

近隣7市の中で人口当たり製造品出荷額等が最も低くなっています。



出所：工業統計、経済センサス-活動調査※

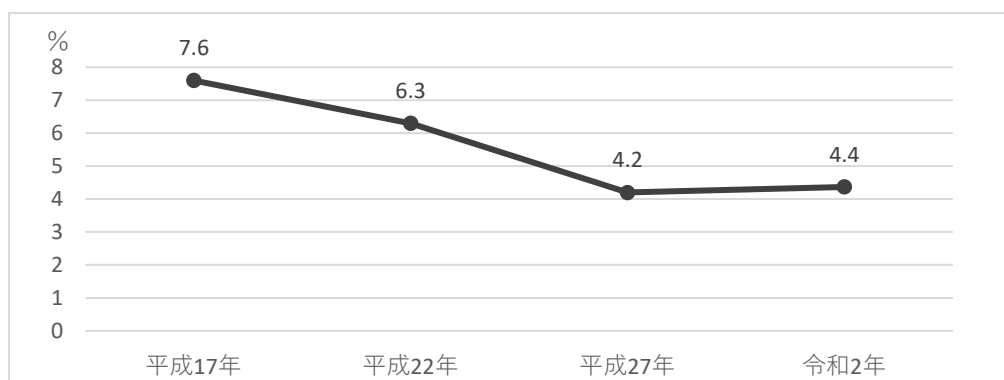
※本ページの数値については、調査における前提条件等が必ずしも一定でないことから、経年比較には留意が必要である。（【参考】以下は、令和3年経済センサス-活動調査「利用上の注意」より抜粋）。

- 個人経営を含まない集計結果であることから、令和2年工業統計と単純比較ができないことに留意されたい。また、平成28年活動調査においては、事業所数、従業員数については、調査対象のうち、個人経営調査票による調査分を含んだ集計結果であるのに対し、製造品出荷額等、付加価値額は、これらの調査分を含まない集計結果である。
- 調査対象事業所は、「国税庁法人番号公表サイト」情報から、過去の調査では捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行った。このため、従来の調査よりも幅広く事業所を捉えており、単純に比較ができない。

⑥ 完全失業率

完全失業率は平成27年まで低下が続いた後、令和2年にかけて4%台で横ばいとなっています。

近隣7市の中で2番目に高くなっています。



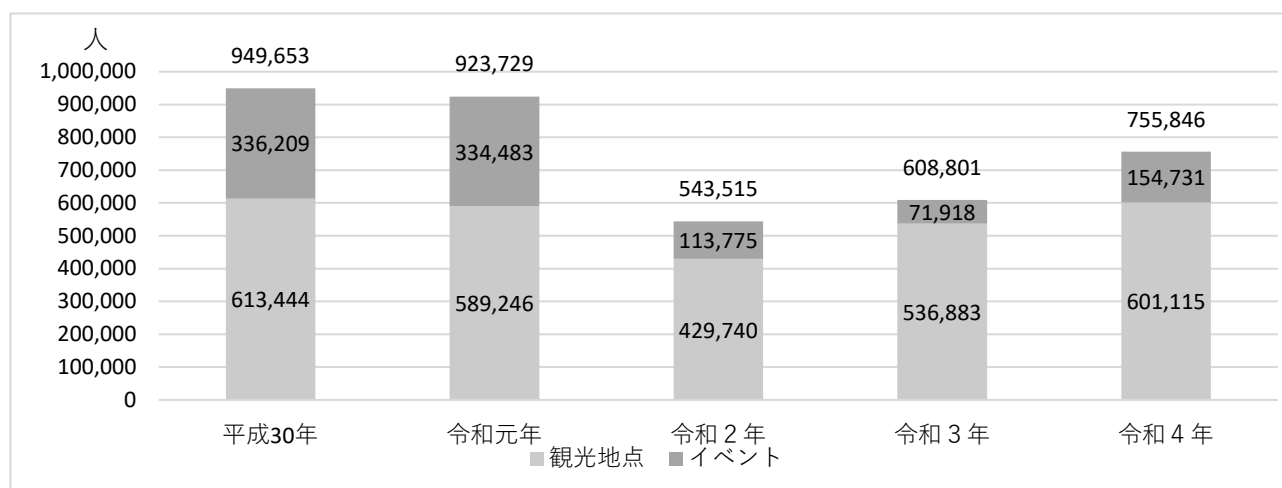
	調査年	単位	北本市	鴻巣市	上尾市	桶川市	蓮田市	鶴ヶ島市	白岡市	
完全失業率	令和2	%	4.4	4.1	4.0	3.9	4.5	4.4	3.8	数字が小さい =良い指標

出所:国勢調査

⑦ 観光入込客数

観光入込客数は令和2年に減少して以降、増加傾向にありますが、以前の水準にまでは回復しておらず、特にイベントによる分が十分に回復していません。

近隣7市の中で観光地点による観光入込客数が最も多く、イベントによる分の合計でも2番目に多くなっています。



	調査年	単位	北本市	鴻巣市	上尾市	桶川市	蓮田市	鶴ヶ島市	白岡市	
観光入込客数（観光地点）	令和4	人	601,115	482,000	5,111	500,341	0	0	188,617	数字が大きい =良い指標
観光入込客数（イベント）	令和4	人	154,731	1,113,839	172,555	96,312	4,500	43,000	0	数字が大きい =良い指標
観光入込客数（合計）	令和4	人	755,846	1,595,839	177,666	596,653	4,500	43,000	188,617	数字が大きい =良い指標

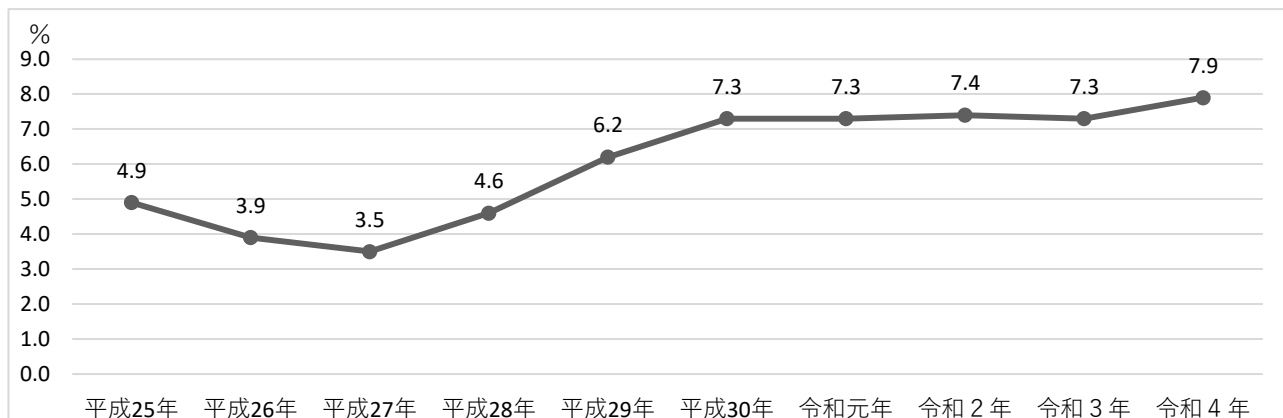
出所:埼玉県観光入込客統計調査結果

ウ 財政の状況

① 実質公債費比率

実質公債費比率は平成27年以降上昇傾向にあり、令和4年時点で7.9%となっています。

近隣7市の中で最も高くなっています。



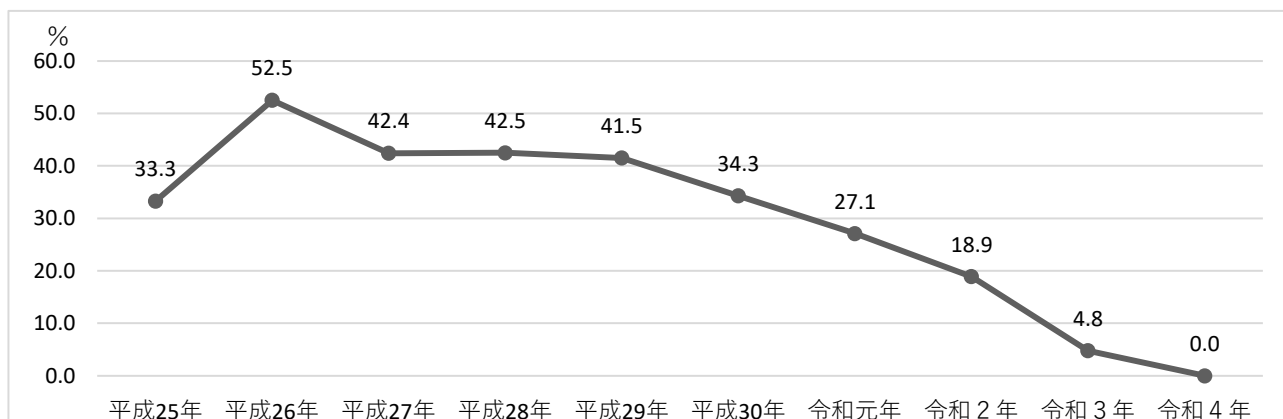
	調査年	単位	北本市	鴻巣市	上尾市	桶川市	蓮田市	鶴ヶ島市	白岡市	
実質公債費比率	令和4	%	7.9	4.2	4.7	5.7	3.7	6.4	4.6	数字が小さい =良い指標

出所:地方財政状況調査

② 将来負担比率

将来負担比率は平成26年以降低下が続き、令和4年時点で0.0%となっています。

近隣7市の中で北本市に加え上尾市、蓮田市、鶴ヶ島市、白岡市が0.0%となっています。



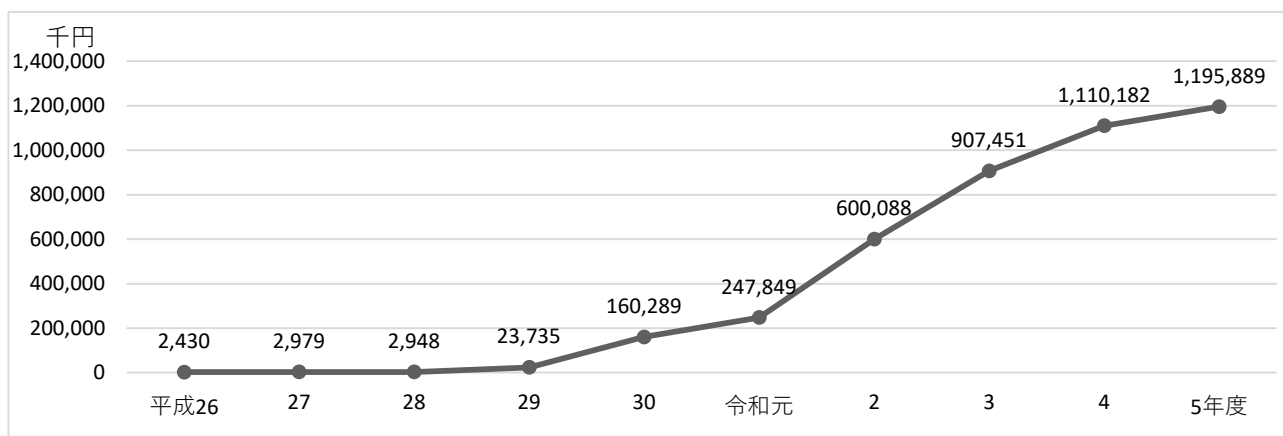
	調査年	単位	北本市	鴻巣市	上尾市	桶川市	蓮田市	鶴ヶ島市	白岡市	
将来負担比率	令和4	%	0.0	6.1	0.0	29.0	0.0	0.0	0.0	数字が小さい =良い指標

出所:地方財政状況調査

③ ふるさと納税寄附額

ふるさと納税寄附額は令和元年以降大きく増加し、令和5年度時点で1,195,889千円となっています。

近隣7市の中で最も高く、2番目に高い上尾市の約3倍となっています。

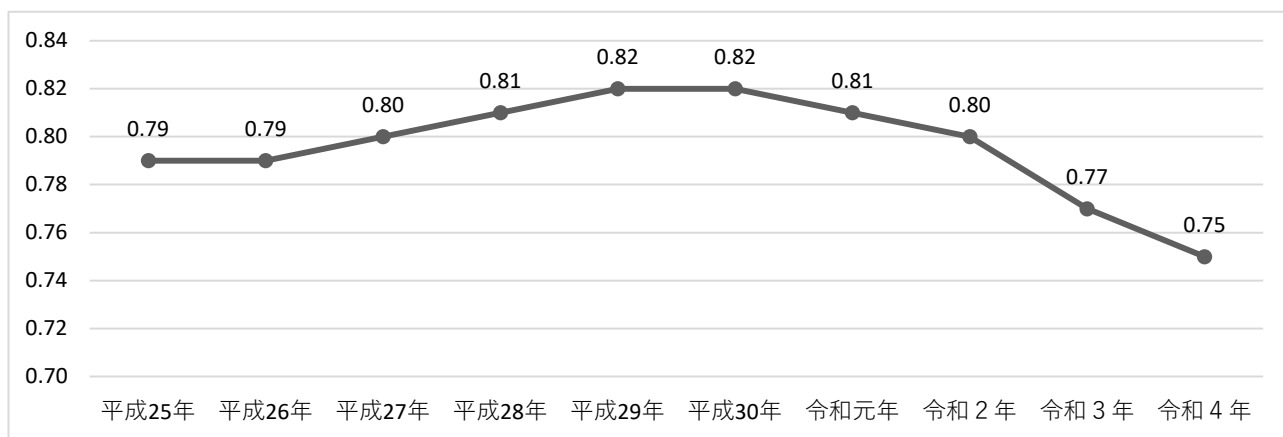


出所:ふるさと納税に関する現況調査

④ 財政力指数

財政力指数は平成30年以降低下が続き、令和4年時点で0.75となっています。

近隣7市の中で3番目に低くなっています。

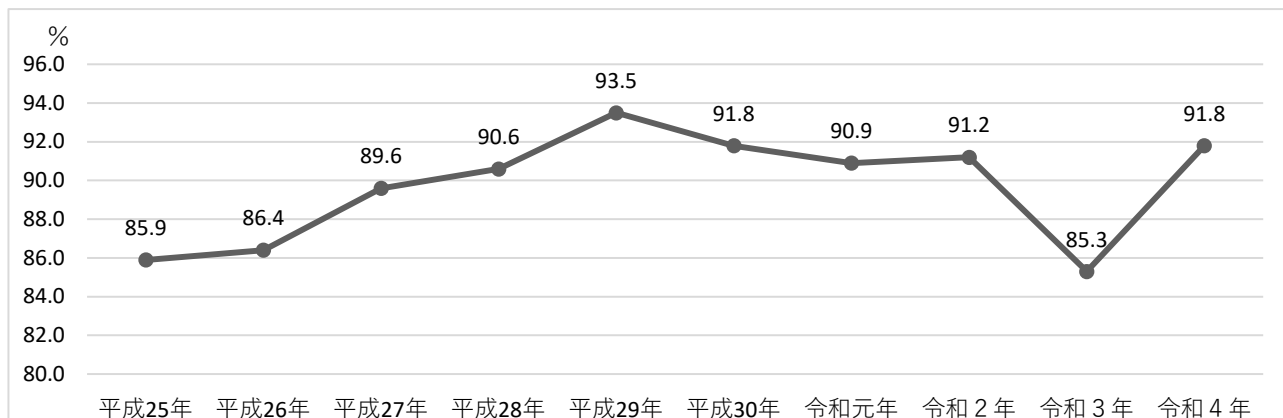


出所:地方財政状況調査

⑤ 経常収支比率

経常収支比率は平成29年まで上昇して以降、令和3年には一度低下したものの、概ね横ばいで推移しています。平成28年以降は令和3年を除き90%台となっています。

近隣7市の中で4番目となっています。



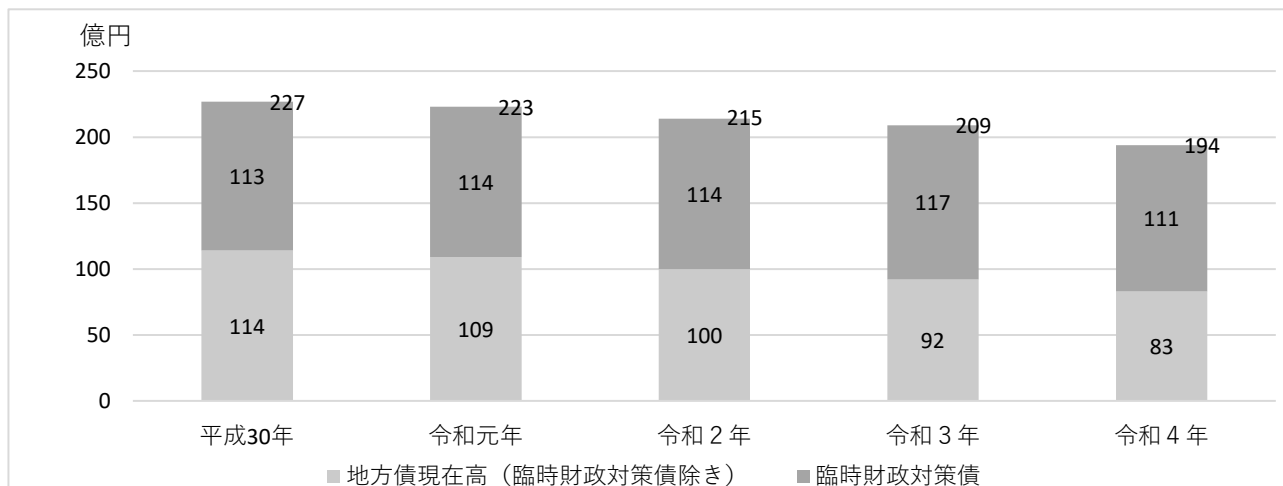
	調査年	単位	北本市	鴻巣市	上尾市	桶川市	蓮田市	鶴ヶ島市	白岡市	
経常収支比率	令和4	%	91.8	93.9	95.1	92.6	89.6	91.1	89.3	数字が小さい =良い指標

出所:地方財政状況調査

⑥ 地方債現在高

地方債現在高は減少傾向にあります。

近隣7市の中で4番目となっています。

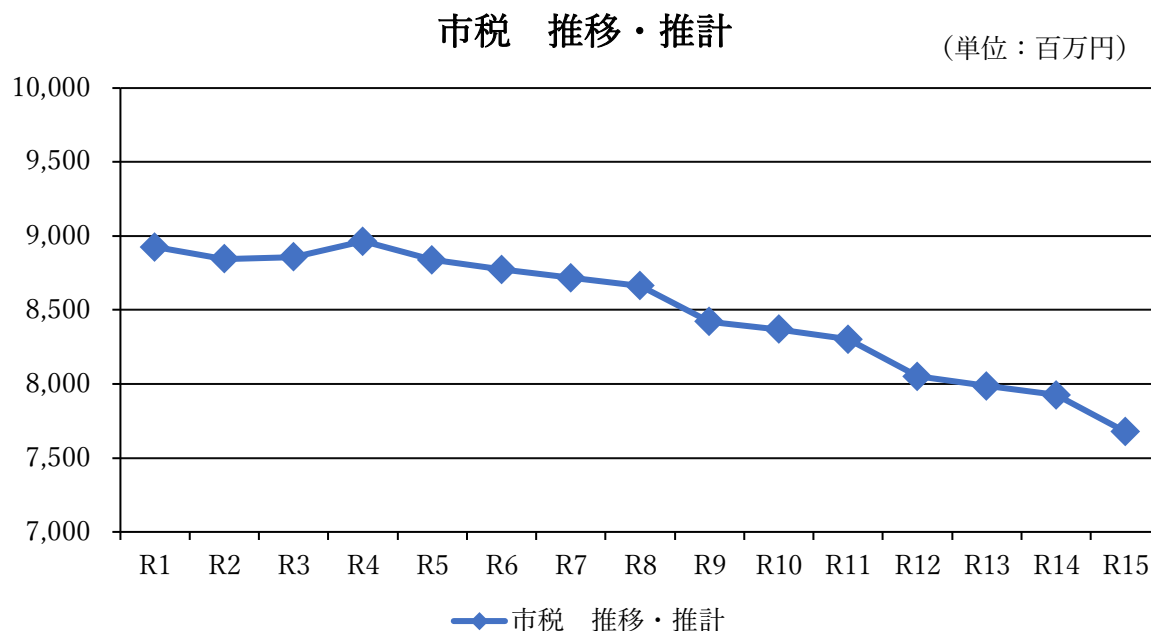


	調査年	単位	北本市	鴻巣市	上尾市	桶川市	蓮田市	鶴ヶ島市	白岡市	
地方債現在高	令和4	億円	194	420	523	247	141	165	111	数字が小さい =良い指標

出所:地方財政状況調査

⑦ 市税収入の見通し

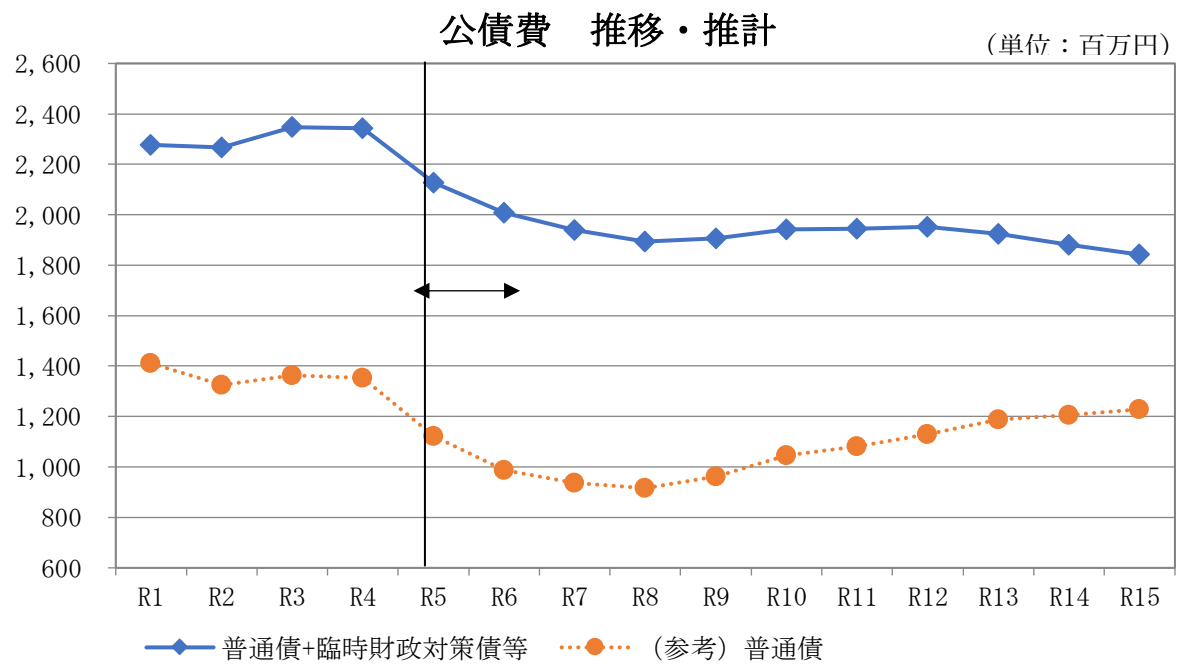
市民税は、個人市民税について生産年齢人口の減少により減収が見込まれるほか、固定資産税及び都市計画税についても、地価は横ばいの状況が続いているものの、評価替えによる既存家屋の経年減点補正や償却資産の減価償却の影響により、減収となる見込みです。



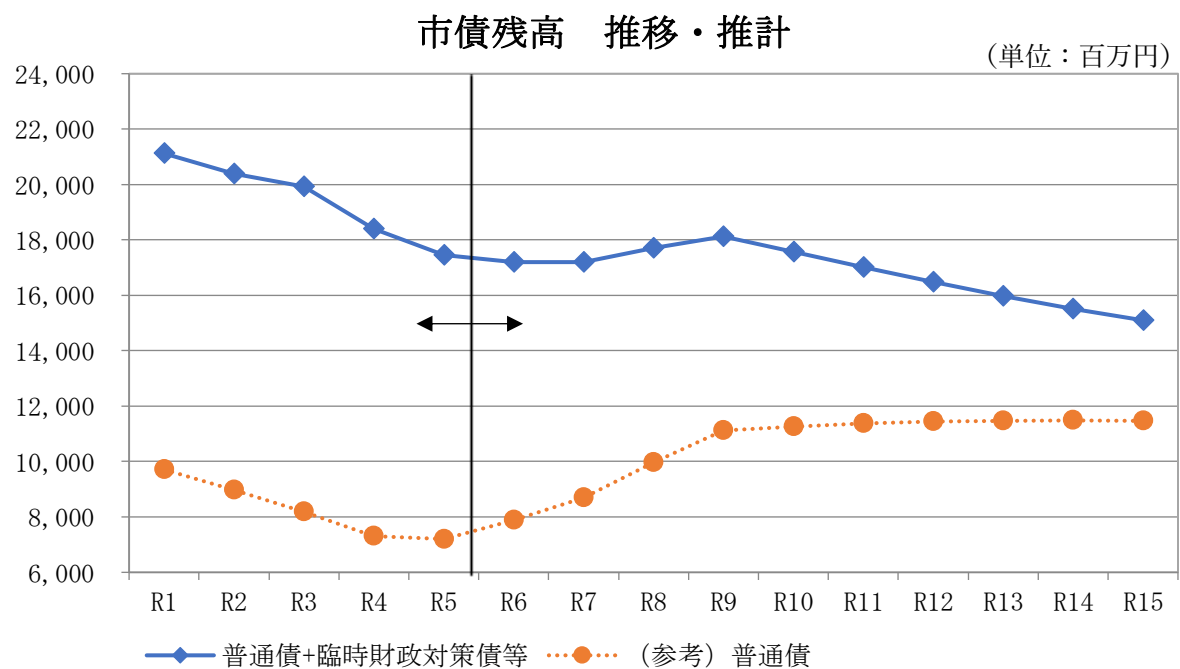
出典：北本市財政計画

⑧ 公債費の見通し

公債費については、平成26年度までに実施した小・中学校校舎等耐震補強・大規模改修事業、庁舎建設事業に伴う普通債の元金償還等により、令和4年度までは上昇傾向にあり、20億円を上回る状態で推移していましたが、平成27年度以降の市債発行抑制により、令和5年度以降は下降傾向となっています。しかしながら、公共施設マネジメント実施計画に基づき計画的に施設再編を進めることにより、普通債について令和9年度以降は増加を見込んでいます。なお、公債費については令和6年度以降、20億円程度を見込んでいます。



出典：北本市財政計画



出典：北本市財政計画